2026 年 11 月 26 日

各　位

会 社 名　　株式会社アカツキ
代表者名　　代表取締役社長 CEO　香田　哲朗
（コード：3932　東証プライム）
問合せ先　　取締役副社長 CFO 兼 CSO　石倉　壱彦
（TEL 03－5422－7757）

株式会社サニーサイドアップグループとの株式交換契約の締結及び主要株主の異動（見込み）に関するお知らせ

株式会社アカツキ（以下「当社」といいます。）は、2026 年 11 月 26 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「対象者」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、2026 年５月 13 日付にて開示いたしました「株式会社サニーサイドアップグループ（証券コード：2180）との経営統合に向けた同社株券等に対する公開買付けの開始及び株式交換に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」（以下「本公開買付プレスリリース」といいます。）のとおり、当社、対象者の代表取締役である次原悦子氏（以下「次原氏」といいます。）及び次原氏が全ての議決権を有する資産管理会社である株式会社ネクストフィールド（以下「NF」といいます。）の間で同日付で締結した基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）において株式交換比率の算定方法を定めていましたが、本株式交換契約において、かかる株式交換比率を変更いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに本株式交換が行われる予定です。また対象者は、2026 年 11 月 26 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けております。

記

Ⅰ．本株式交換について

１．本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、本公開買付プレスリリースに記載のとおり、対象者の完全子会社化を目的として、2026 年５月 14 日から同年６月 24 日まで、東証スタンダード市場に上場している対象者の普通株式及び 2023 年６月 16 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第８回新株予約権の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び NF が所有する 4,322,880 株を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。またその後、対象者は、対象者の株主を当社及び NF のみとするために株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施しました。その結果、本日現在、当社は、対象者の普通株式６株（所有割合（注）：60%）を保有しております。

（注）所有割合とは、対象者が 2026 年８月 28 日に開示した「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載された本株式併合後の対象者の普通株式の発行済株式総数（10 株）に対する割合をいいます。

本公開買付プレスリリースに記載のとおり、当社は、本公開買付け及び本株式併合の完了後に、対象者との間で、本株式交換に係る株式交換契約を締結し、当社が対象者株式の全てを取得するための手続を実施することを予定しておりましたが、本公開買付け及び本株式併合が完了したことから、当社及び対象者は、この度、本株式交換契約を締結し、対象者を当社の完全子会社とすることといたしました。

当社による対象者の完全子会社化に向けた一連の取引の目的につきましては、既に本公開買付プレスリリースに記載のとおりですが、以下のとおり再掲いたします。

当社は、本公開買付プレスリリース「（１）公開買付けの目的の概要」に記載のとおり、ソーシャルゲームの企画、開発及び運営を目的として 2010 年６月に設立され、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場しております。

当社のグループは、本公開買付け開始日時点で、当社、連結子会社 13 社（株式会社アカツキゲームス、Akatsuki Taiwan Inc.、株式会社 HykeComic、株式会社 Akatsuki Ventures、Dawn Capital１号投資事業有限責任組合、EMOOTE PTE. LTD.、株式会社 CRAYON、株式会社 PAPABUBBLE、株式会社 WOWs、株式会社 Natee、株式会社アカツキ AI テクノロジーズ、株式会社グルーヴ・ホールディングス、株式会社グルーヴ・ディレクション）、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 17 社（Akatsuki Entertainment USA, Inc.他 16 社）の合計 31 社（以下「当社グループ」といいます。）により構成されております。

当社グループは、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく。」をミッションとして掲げ、ゲーム・コミック事業、エンタメ・ライフスタイル事業、AI・DX ソリューション事業を通じ、創業より一貫して感性とテクノロジーを融合した価値創造に取り組んでおります。自社の人材、資産、技術等の資源を活用した成長だけではなく他社との提携を含めた積極的なコーポレートアクションを取っており、2023 年 12 月にはゲーム・ネットワークサービス事業を展開するソニーグループ株式会社及びゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売事業を中心に展開する株式会社コーエーテクモホールディングスとの資本業務提携、2025 年 12 月にはアパレルブランドの企画・運営事業を展開する株式会社 yutori 及び雑貨等グッズの制作、販売事業を展開する株式会社 GPS HOLDINGS との資本業務提携を発表し、戦略的なパートナーとともに IP 領域における既存事業の強化及び新規の事業領域の探索を推進しております。

2025 年８月には、デジタルや SNS に強みをもつ広告代理事業の株式会社 Natee、インフルエンサーマネジメントの株式会社 WOWs、AI システム開発に特化した AI タレントフォース株式会社（現株式会社アカツキ AI テクノロジーズ）、菓子の製造・販売事業の株式会社 PAPABUBBLE を M&A を通じてグループに迎え、当社が持つ経営基盤、営業力、IP マネジメントの力を併せて、事業の成長を進めながら、既存事業と並行してグループの業容拡大を継続しております。

一方、対象者が 2026 年５月 13 日付で公表した「株式会社アカツキによる当社との経営統合に向けた当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」によれば、対象者は、1985 年７月に設立され、2008 年９月には大阪証券取引所ヘラクレスへ上場、2018 年９月には東京証券取引所第二部へ市場変更し、2018 年 12 月に東京証券取引所第一部へ市場変更し、東京証券取引所における市場区分の見直しにより 2022 年４月から東京証券取引所プライム市場に移行した後、2023 年 10 月に東京証券取引所スタンダード市場に移行し、現在に至っているとのことです。

対象者は、1985年７月に企業のPR（パブリック・リレーションズ）を支援するPR会社として設立され（設立時の商号は株式会社サニーサイドアップ）、中田英寿氏をはじめとするアスリートのマネジメントを手掛けることなどにより、PR事業からさらにサービス領域を広げ、2006年７月に株式会社ワイズインテグレーションを完全子会社化することにより、セールスプロモーション事業（注１）及びマーチャンダイジング事業（注２）を開始したとのことです。また、2008年11月には、株式会社トランジットジェネラルオフィスとの間の合弁会社として株式会社フライパンを新設し、同社の株式の51%を取得することにより同社を対象者の子会社として、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」（注３）の直営化を開始したとのことです。その後、2020年１月に、対象者のPR事業その他関連事業を株式会社サニーサイドアップ分割準備会社（現株式会社サニーサイドアップ）へ承継し、持株会社体制へ移行するとともに、対象者の商号を株式会社サニーサイドアップグループへと変更したとのことです。2023年５月に中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」を公表し、主力のブランドコミュニケーション事業の強化を図るため、2023年７月に対象者の連結子会社である株式会社サニーサイドアップを存続会社として、対象者の連結子会社である株式会社スクランブルを消滅会社とする吸収合併、2023年９月に対象者の連結子会社である株式会社サニーサイドアップを存続会社として、対象者の連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションを消滅会社とする吸収合併をそれぞれ行ったとのことです。

（注１）「セールスプロモーション事業」とは、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動に係る事業を指します。

（注２）「マーチャンダイジング事業」とは、商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう事業のことを指します。

（注３）「bills」とは、世界的に著名なレストラン経営者のビル・グレンジャー氏がオーストラリア・シドニーで１号店を開業して以来、グローバルな展開を行うレストランをいいます。

本公開買付け開始日現在、対象者グループは、対象者、連結子会社９社（株式会社サニーサイドアップ、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、株式会社エアサイド、株式会社グッドアンドカンパニー、株式会社TKG Consulting、株式会社ステディスタディ、ビルコム株式会社）及び関連会社２社（株式会社AnyUp、株式会社KEI CONCEPT Japan）（以下「対象者グループ」といいます。）で構成されており、ブランドコミュニケーション事業、フードブランディング事業、ビジネスディベロップメント事業の３つのセグメントで事業を展開しているとのことです。ブランドコミュニケーション事業は、対象者グループの基幹事業であり、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っているとのことです。フードブランディング事業では、「bills」のブランディング、ライセンシングビジネス及び海外店舗の管理・運営等を手掛けているとのことです。ビジネスディベロップメント事業では、新規事業の開発・創出による対象者グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行っているとのことです。

対象者の経営方針として、「たのしいさわぎをおこしたい」という経営理念の下、PR事業における発想を軸にあらゆるコミュニケーション手法を用いて様々な課題を解決する、コミュニケーションのプロフェッショナル集団として、新しい時代の、新しい価値観の創造に向けて取り組んでいるとのことです。対象者を取り巻く事業環境は、PR、広告、販促等の垣根がなくなりつつあるとともに、AIの急速な普及に代表されるように、テクノロジーの重要度も増してきており、コミュニケーションのあり方が大きく変容しているとのことです。対象者の事業ドメインは狭義のPR市場にとどまらず、コンサルティング市場、さらに市場規模の大きな広告市場を対象として再定義し、時代とともにコミュニケーション手法は大きく

変化するものの、対象者の理念でもある「人の心が動けば、行動が変わり、やがて世の中全体が変わっていく」というPRが持つ認知から行動変容を促す普遍的な力を信じ、事業活動を通じて社会問題を解決しながら、企業価値の向上の実現を目指しているとのことです。

当社グループは、2024年１月上旬に、非連続的な成長を企図してM&Aを積極化していく方針を決定し、当社社内でM&Aに特化した成長戦略を検討する専門チームを立ち上げ、IP領域においてシナジーの見込める協業・提携先の候補につき、検討を開始いたしました。

従前より当社グループは、2019年に当社グループが手がけた横浜ASOBUILD（アソビル）のローンチにおけるPR活動を対象者グループの株式会社サニーサイドアップに依頼したことを契機に、断続的に当社グループ自ら又は当社グループの投資部門が担うスタートアップ投資先を通じてPRを対象者グループに依頼しております。また、2024年７月下旬より、対象者がブランドコミュニケーション事業内で展開する商品企画「Happyくじ」（注４）において、当社グループが強みとするオンラインくじでの協業が始まり、本日時点においても継続しております。

（注４）オリジナルグッズが必ず当たる商品企画の名称で、株式会社サニーサイドアップが企画元としてIPコンテンツを発掘し、版権元と共同で商品を企画して販売先へ提案し、グッズ制作を手掛けているとのことです。

そうした中、当社の代表取締役社長である香田哲朗氏は、上述のPR活動の依頼や商品企画「Happyくじ」の協業を通じて、両社のフラットで自主性を重んじる組織文化の親和性が高いことに加えて、当社グループが有するデジタル領域におけるコンテンツの企画力・運用力及びグローバル展開に関する知見と、対象者グループが有するリアル領域におけるPR・ブランディングに関するケイパビリティとの間に、相互補完関係が存在すると感じるに至りました。

以上の認識のもと、両社において、本株式交換に係る割当比率を含む諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本日、両社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議し、本株式交換契約を締結するとともに、対象者の株主総会において承認を受けました。

２．本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

項目	日程
取締役会決議日（両社）	2026 年 11 月 26 日
本株式交換契約締結日（両社）	2026 年 11 月 26 日
本株式交換承認臨時株主総会（対象者）	2026 年 11 月 26 日
本株式交換効力発生日	2026 年 12 月 25 日（予定）

（注）上記の日程は、両者の合意により変更されることがあります。

（２）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行う予定です。対象者は、株主総会の承認を既に受けております。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、株式交換完全子会社普通株式１株につき対価として交付される株式交換完全親会社の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社普通株式の平均価額を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が対象者の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）に、対象者の株主名簿に記載された対象者の株主に対し、対象者の普通株式に代わり、その所有する対象者の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。

株式交換比率 ＝ 1,803,718,849 円（※）/当社の普通株式の平均価額

※ 下記３．（２）②記載の手法により算定した、対象者の普通株式１株当たりの評価額

上記算式において「当社の普通株式の平均価額」とは、東京証券取引所プライム市場における 2026 年 12 月 18 日（同日を含む。）から同年 12 月 24 日（同日を含む。）までの５取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます。）の当社の普通株式１株当たりの終値の平均値（ただし、小数第１位まで算出し、その小数第１位を四捨五入します。）です。

（注１）株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入します。

（注２）株式交換により交付する株式数等

当社は、基準時における対象者の株主の所有する対象者の普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。

（注３）１株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式１株に満たない端数が生じた場合、会社法第 234 条の規定に従い、１株に満たない端数部分に応じた金額を対象者の株主に対して支払います。

株式交換においては、一般的に、株式交換契約締結・公表時（以下「公表時」といいます。）に、株式交換比率及び株式交換完全子会社の株主に対して対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を確定いたします。そのため、公表時においては、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。

これに対して変動性株式交換比率方式では、公表時に、株式交換完全子会社株式に係る価値を確定し、株式交換完全子会社株式１株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を、効力発生日の直前の一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価を基に決定いたします。そのため、通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社と対象者は、これらの特徴を検証した上で、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価

値を、上記の対象者株式評価額に近似させることが適切であると判断し、最終的に変動性株式交換比率方式を採用することにいたしました。

（４）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となる対象者は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

３．本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（１）割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本公開買付における買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の決定に当たりフーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」といいます。）から取得した算定書を参考に、対象者の財務状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、対象者との間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記２．（３）の株式交換比率は妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。ただし、後述のとおり、当社及び対象者は、慎重に協議の上、本公開買付プレスリリースに記載した本株式交換における株式交換比率について、一部変更をしております。

（２）算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び対象者との関係

当社は、本公開買付価格の決定に当たりフーリハン・ローキーから算定書を取得したこと及び本株式交換における対象者の株式価値は下記②のとおり公開買付価格を基本として算定することを考慮し、本株式交換に当たり算定機関から算定書を取得しておりません。

② 算定の概要

本公開買付プレスリリースに記載のとおり、本基本合意書において、株式交換比率は以下のとおりに定められていました。

本件株式交換比率＝X/Y

X：本公開買付価格

Y：本株式交換の効力発生日の前日までの、当事者間で別途合意する期間における、買付者の株価終値の平均値

対象者の株式価値については、本公開買付価格（１株につき、金 1,320 円）に本株式併合に伴う調整を行った 1,902,067,200 円を基本とした上で、NF から当社と対象者の経営統合に伴って発生するプレミアム相当分の一部については不要との申し出があったことから、本株式交換契約においては、上述の算定式の X を上記額から対象者普通株式１株当たりの当該プレミアム相当額の一部を控除した 1,803,718,849 円に変更することにいたしました。

なお、対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の証券保管振替制度上の事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断しました。

（３）上場廃止となる見込み

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社である対象者は非上場会社のため、該当事項はございません。

（４）公正性を担保するための措置

①独立した第三者算定機関からの算定書の取得

当社及び対象者は、本公開買付価格の決定に当たり当社はフーリハン・ローキーから、対象者はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社からそれぞれ算定書を取得したこと及び上記（２）②のとおり本株式交換において対象者の株式価値は公開買付価格を基本に算定することを考慮し、本株式交換に当たり算定機関から算定書又は本株式交換比率の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

②独立した法律事務所からの助言

当社は、本株式交換を含む当社による対象者の完全子会社化に向けた一連の取引（以下「本取引」といいます。）のリーガル・アドバイザーとして、創・佐藤法律事務所より、デュー・ディリジェンスの実施並びに本取引の諸手続及び取締役会の意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を得ております。

一方、対象者は、本取引のリーガル・アドバイザーとして、長島・大野・常松法律事務所より、デュー・ディリジェンスの実施並びに本取引の諸手続及び取締役会の意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を得ております。

なお、創・佐藤法律事務所及び長島・大野・常松法律事務所は、いずれも当社及び対象者から独立しており、両社との間で重要な利害関係を有しません。

（５）利益相反を回避するための措置

当社代表取締役次原悦子氏は、NFの代表取締役の地位にあり、本株式交換に利益相反関係を有するため、本株式交換を行うことを決議した取締役会におきまして、審議及び決議に関与しておりません。

４．本株式交換の当事会社の概要

		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
（１）	名称	株式会社アカツキ	株式会社サニーサイドアップグループ
（２）	所在地	東京都品川区上大崎二丁目13番30号oak meguro８階	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　香田　哲朗、代表取締役会長　次原 悦子	代表取締役社長　次原　悦子
（４）	事業内容	ゲーム・コンテンツ事業、ファンダム事業、ブランドコミュニケーション・DX事業、ライフスタイル事業	グループ会社の経営管理事業
（５）	資本金	2,782百万円	550百万円
（６）	設立年月日	2010年6月	1985年7月1日

（７）	発行済株式数	43,559,400株	10株
（８）	決算期	3月31日	6月30日
（９）	従業員数	537人（連結）	509人（連結）
(10)	主要取引先	個人等	法人、官公庁等
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	香田 哲朗 10.20% ソニーグループ株式会社 9.69% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）8.25% 株式会社コーエーテクモホールディングス 7.82% 株式会社Owl Age 7.61% 株式会社サンクピア 6.73% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） 5.43% 塩田 元規 2.32% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 1.78% ヨシダ トモヒロ 1.66%	株式会社アカツキ 60.00％ 株式会社ネクストフィールド30.00％ 端数株引受人 株式会社サニーサイドアップグループ 10.00％

(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	株式交換完全親会社は、株式交換完全子会社の発行済株式総数10株のうち6株を所有しており、発行済株式総数に対する所有割合は60.00％、議決権所有割合は66.67％です。
	人的関係	株式交換完全親会社の代表取締役次原悦子氏は、株式交換完全子会社の代表取締役を、株式交換完全親会社の取締役石倉壱彦氏は、株式交換完全子会社の取締役を、それぞれ兼務しております。
	取引関係	株式交換完全親会社と株式交換完全子会社は取引関係にありませんが、株式交換完全親会社と株式交換完全子会社の連結子会社の間において、商品企画に関する業務委託等の取引がございます。
	関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は株式交換完全親会社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近３年間の経営成績及び財政状態（注）

決算期	㈱アカツキ（連結）			㈱サニーサイドアップグループ（連結）		
	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2024年6月	2025年6月	2026年6月
連結純資産	40,211	41,455	45,376	4,136	4,701	3,806
連結総資産	52,043	54,632	62,325	8,472	10,409	10,413
１株当たり連結純資産(円)	2,773.05	2,851.11	3,125.09	266.20	304.55	252.64
連結売上高	23,972	23,652	25,856	17,908	19,587	26,229
連結営業利益	2,676	3,915	7,444	1,465	1,597	2,225
連結経常利益	2,834	4,233	7,618	1,501	1,635	2,220
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288	1,646	5,652	795	948	△369

１株当たり連結当期純利益(円)	104.01	114.22	391.97	53.30	63.58	△25.05
１株当たり配当金(円)	80	95	115	20	22	11

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

５．本株式交換後の状況

項目	内容
名称	株式会社サニーズホールディングス（2027 年 3 月 2 日付で、株式会社アカツキより商号変更予定）
所在地	東京都品川区上大崎二丁目 13 番 30 号 oakmeguro８階
代表者の役職・氏名	代表取締役　香田 哲朗、次原 悦子
事業内容	ゲーム・コンテンツ事業、ファンダム事業、ブランドコミュニケーション・DX 事業、ライフスタイル事業
資本金	2,782 百万円
決算期	3 月 31 日
資本合計	現時点では確定しておりません。
資産合計	現時点では確定しておりません。

６．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

７．今後の見通し

本株式交換が当社の連結業績に与える影響について、業績予想の修正が必要となる場合又はその他公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

Ⅱ．主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について

１．異動が生じる経緯

本株式交換の効力発生に伴い、主要株主の異動が生じる見込みであり、また主要株主である筆頭株主の異動が生じる可能性もあります。

２．異動する株主の概要

（1）名称	株式会社ネクストフィールド
（2）所在地	東京都千代田区神田神保町二丁目 10 番 31 号 IW ビル 1F

（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　次原 悦子
（4）事業内容	資産管理
（5）資本金	10 百万円

３．異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

具体的な数及び割合は現時点では未定ですが、異動後の当該株主の総株主の議決権の数に対する割合は10%を超え主要株主となる見通しであり、また主要株主である筆頭株主となる可能性があります。

４．今後の見通し

本株式交換により生じる異動の具体的内容は、上記Ⅰ．２．（3）のとおり当社の普通株式の平均価額により定められる株式交換比率によって決まるため、確定次第速やかにお知らせいたします。

III.　株式交換比率の変更

上記Ⅰ.２（３）記載の株式交換比率のとおり、当社及び対象者は、本株式交換における株式交換比率について、公開買付プレスリリースに記載した内容を下記のとおり一部変更した上で、本株式交換契約を締結しております。

記

I.本公開買付けについて
2.買付け等の概要
（6）公開買付けに係る重要な合意
④本基本合意書

変更前
（前略）
本件株式交換比率＝X/Y
X：本公開買付けにおける買付価格
（後略）

変更後
（前略）
本件株式交換比率＝X/Y
X：1,803,718,849 円
（後略）

II.本基本合意書について
2. 本基本合意書の要旨
（1）株式交換比率

変更前
（前略）
本件株式交換比率＝X/Y
X：本公開買付けにおける買付価格
（後略）

変更後
（前略）
本件株式交換比率＝X/Y
X：1,803,718,849 円
（後略）

以上